

令和5年度

水管理・国土保全局関係 補正予算配分概要

目 次

I. 令和5年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針	1
II. 令和5年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	5
V. 配分箇所具体事例	11

令和5年11月

I. 令和5年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針

1. 配分方針

令和5年度水管理・国土保全局関係補正予算については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において取り組む施策として掲げられた「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」、「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」及び「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」に係る取組の経費が計上された。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、緊急性の高い事業や効果が認められる事業に重点をおくこととする。

2. 配分対象事業費

4,539 億円

内 訳

国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	4,238 億円
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、 所得向上と地方の成長を実現する	36 億円
成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	69 億円
人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	8 億円
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	189 億円

※ 上記の他に

- ・水資源開発事業交付金3億円（公共費ベース）がある。
- ・災害復旧関係事業として、直轄964億円、補助1,927億円（国費ベース）を配分する予定である。
- ・省全体で社会資本整備総合交付金3,495億円（国費ベース）がある。

II. 令和5年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する			地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する			成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する			人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する			小 計			国庫債務負担行為(ゼロ国債)			合 計					
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計			
河川事業	210,174	49,875	260,049	210,174	48,905	259,079	0	3,577	3,577	0	0	0	808	0	808	210,982	53,452	264,434	10,816	895	11,711	221,798	54,347	276,145
直轄	123,838	49,875	173,714	123,838	48,905	172,744	0	3,577	3,577	0	0	0	808	0	808	124,646	53,452	178,099	10,816	895	11,711	135,462	54,347	189,810
補助	86,335	0	86,335	86,335	0	86,335	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,335	0	86,335	0	0	0	86,335	0	86,335
ダム事業	63,945	4,941	68,886	63,945	4,941	68,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,945	4,941	68,886	2,557	0	2,557	66,502	4,941	71,443
直轄	26,616	4,941	31,556	26,616	4,941	31,556	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,616	4,941	31,556	2,557	0	2,557	29,173	4,941	34,113
補助	37,329	0	37,329	37,329	0	37,329	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,329	0	37,329	0	0	0	37,329	0	37,329
砂防事業	69,591	880	70,471	69,591	880	70,471	0	0	0	0	0	0	2	0	2	69,593	880	70,473	3,758	0	3,758	73,351	880	74,231
直轄	24,839	880	25,719	24,839	880	25,719	0	0	0	0	0	0	2	0	2	24,841	880	25,721	3,758	0	3,758	28,599	880	29,479
補助	44,752	0	44,752	44,752	0	44,752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,752	0	44,752	0	0	0	44,752	0	44,752
海岸事業	13,635	0	13,635	11,026	0	11,026	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,635	0	13,635	827	0	827	14,462	0	14,462
直轄	7,791	0	7,791	5,182	0	5,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,791	0	7,791	827	0	827	8,618	0	8,618
補助	5,844	0	5,844	5,844	0	5,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,844	0	5,844	0	0	0	5,844	0	5,844
下水道事業	8,310	2,460	10,770	8,310	2,460	10,770	0	0	0	6,877	0	6,877	0	0	0	15,187	2,460	17,647	0	0	0	15,187	2,460	17,647
直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	8,310	2,460	10,770	8,310	2,460	10,770	0	0	0	6,877	0	6,877	0	0	0	15,187	2,460	17,647	0	0	0	15,187	2,460	17,647
計	365,655	58,156	423,811	363,046	57,186	420,232	0	3,577	3,577	6,877	0	6,877	810	0	810	373,342	61,733	435,075	17,958	895	18,853	391,300	62,628	453,928
直轄	183,084	55,696	238,780	180,475	54,726	235,201	0	3,577	3,577	0	0	0	810	0	810	183,894	59,273	243,167	17,958	895	18,853	201,852	60,168	262,020
補助	182,571	2,460	185,031	182,571	2,460	185,031	0	0	0	6,877	0	6,877	0	0	0	189,448	2,460	191,908	0	0	0	189,448	2,460	191,908
合 計	365,655	58,156	423,811	363,046	57,186	420,232	0	3,577	3,577	6,877	0	6,877	810	0	810	373,342	61,733	435,075	17,958	895	18,853	391,300	62,628	453,928

(注) 1. 防災・減災、国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。
 2. ダムには、利水者負担金を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業 ○下水道事業	<p>気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化するとともに、本年に発生した大雨による浸水被害等を踏まえ、新たに取り組む必要が生じた対策も推進するため、以下の対策を実施。</p> <p>(防災・減災、国土強靱化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進 ○河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策 ○災害時情報伝達手段等の多重化・高度化 ○デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進 等 <p>(国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害対応体制の充実のための排水機能強化 等 	423,811

2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業	<p>(経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大)</p> <p>民間事業者等と連携し、地域と一体となって水辺整備、自然再生、水環境整備に取り組むことにより、良好な水辺空間を創出し、地方活性化に貢献。</p>	3,577

3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○下水道事業	<p>(生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大)</p> <p>カーボンニュートラルの実現に貢献するため、汚泥燃料等の創エネの取組や省エネ施設の導入等を推進する地方公共団体の取組を支援。</p>	6,877

4. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業	(DXの推進) 簡易型河川監視カメラの不正アクセス事案を受け、情報機器のセキュリティ対策の強化を緊急的に実施。 等	810

5. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	積雪寒冷地等地域の実情等に配慮し、早期効果発現が見込まれる事業等を効率的に実施。	18,853

IV. 都道府県別等配分額

1. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業		ダム事業		砂防事業		海岸事業		下水道事業		合計	
		防災・減災、 国土強靱化の 推進		防災・減災、 国土強靱化の 推進		防災・減災、 国土強靱化の 推進		防災・減災、 国土強靱化の 推進		防災・減災、 国土強靱化の ための5か年 加速化対策		防災・減災、 国土強靱化の 推進
東北地方整備局	16,907	16,907	3,423	3,423	2,463	2,463	303	303	-	-	23,096	23,096
関東地方整備局	29,888	29,648	1,667	1,667	2,940	2,940	3,025	416	-	-	37,520	34,671
北陸地方整備局	15,475	15,185	2,144	2,144	4,648	4,648	2,295	2,295	-	-	24,563	24,273
中部地方整備局	16,005	15,765	4,312	4,312	6,539	6,539	740	740	-	-	27,595	27,355
近畿地方整備局	22,644	22,644	14,902	14,902	2,575	2,575	118	118	-	-	40,239	40,239
中国地方整備局	18,633	18,433	461	461	1,799	1,799	250	250	-	-	21,143	20,943
四国地方整備局	10,242	10,242	3,050	3,050	1,032	1,032	738	738	-	-	15,061	15,061
九州地方整備局	25,458	25,458	1,030	1,030	2,498	2,498	152	152	-	-	29,138	29,138
北海道開発局	18,462	18,462	475	475	1,225	1,225	170	170	-	-	20,332	20,332
沖縄総合事務局	-	-	93	93	-	-	-	-	-	-	93	93
全国計	173,714	172,744	31,556	31,556	25,719	25,719	7,791	5,182	-	-	238,780	235,201

(注) 1. 防災・減災、国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。
 2. ダムには、利水者負担金を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	下水道事業	合計
東北地方整備局	368	-	-	-	-	368
関東地方整備局	350	-	-	-	-	350
北陸地方整備局	120	-	-	-	-	120
中部地方整備局	411	-	-	-	-	411
近畿地方整備局	1,031	-	-	-	-	1,031
中国地方整備局	287	-	-	-	-	287
四国地方整備局	465	-	-	-	-	465
九州地方整備局	425	-	-	-	-	425
北海道開発局	120	-	-	-	-	120
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-	-
全国計	3,577	-	-	-	-	3,577

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

計上なし

4. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	下水道事業	合計
東北地方整備局	105	-	-	-	-	105
関東地方整備局	181	-	-	-	-	181
北陸地方整備局	67	-	-	-	-	67
中部地方整備局	68	-	-	-	-	68
近畿地方整備局	86	-	1	-	-	87
中国地方整備局	70	-	-	-	-	70
四国地方整備局	59	-	-	-	-	59
九州地方整備局	78	-	-	-	-	78
北海道開発局	94	-	1	-	-	95
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-	-
全国計	808	-	2	-	-	810

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

1. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業		ダム事業		砂防事業		海岸事業		下水道事業		合	計
		防災・減災、国土強靱化の推進		防災・減災、国土強靱化の推進		防災・減災、国土強靱化の推進		防災・減災、国土強靱化の推進		防災・減災、国土強靱化の推進		
北海道	7,307	7,307	1,793	1,793	7,530	7,530	600	600	1,520	1,520	18,750	18,750
青森	910	910	1,944	1,944	598	598	184	184	-	-	3,636	3,636
岩手	322	322	927	927	1,072	1,072	140	140	-	-	2,462	2,462
宮城	2,050	2,050	2,860	2,860	758	758	-	-	1,355	1,355	7,023	7,023
秋田	4,147	4,147	985	985	200	200	100	100	-	-	5,432	5,432
山形	1,145	1,145	928	928	610	610	320	320	-	-	3,003	3,003
福島	6,518	6,518	319	319	590	590	20	20	-	-	7,447	7,447
茨城	772	772	246	246	166	166	30	30	-	-	1,214	1,214
栃木	1,765	1,765	313	313	125	125	-	-	-	-	2,203	2,203
群馬	2,413	2,413	313	313	1,112	1,112	-	-	-	-	3,838	3,838
埼玉	3,532	3,532	316	316	475	475	-	-	-	-	4,323	4,323
千葉	4,026	4,026	4	4	100	100	320	320	-	-	4,450	4,450
東京	400	400	-	-	-	-	-	-	-	-	400	400
神奈川	5,024	5,024	9	9	751	751	-	-	330	330	6,114	6,114
山梨	925	925	704	704	899	899	-	-	-	-	2,528	2,528
長野	1,145	1,145	1,692	1,692	3,800	3,800	-	-	-	-	6,637	6,637
新潟	1,256	1,256	3,209	3,209	3,267	3,267	102	102	-	-	7,833	7,833
富山	450	450	1,463	1,463	819	819	80	80	-	-	2,812	2,812
石川	2,285	2,285	292	292	400	400	126	126	-	-	3,103	3,103
岐阜	370	370	421	421	481	481	-	-	-	-	1,271	1,271
静岡	1,482	1,482	149	149	475	475	510	510	-	-	2,616	2,616
愛知	7,644	7,644	34	34	1,336	1,336	-	-	3,149	3,149	12,163	12,163
三重	706	706	1,135	1,135	615	615	690	690	-	-	3,146	3,146
福井	280	280	3,891	3,891	741	741	30	30	-	-	4,941	4,941
滋賀	520	520	100	100	394	394	-	-	-	-	1,014	1,014
京都	830	830	198	198	-	-	-	-	500	500	1,528	1,528
大阪	6,718	6,718	-	-	200	200	95	95	2,004	2,004	9,017	9,017
兵庫	2,676	2,676	286	286	430	430	-	-	-	-	3,392	3,392
奈良	792	792	152	152	704	704	-	-	-	-	1,648	1,648
和歌山	1,670	1,670	1,167	1,167	602	602	100	100	20	20	3,559	3,559
鳥取	512	512	151	151	669	669	-	-	-	-	1,332	1,332
島根	790	790	559	559	1,067	1,067	120	120	-	-	2,535	2,535
岡山	3,476	3,476	305	305	432	432	40	40	-	-	4,253	4,253
広島	1,025	1,025	271	271	1,700	1,700	-	-	1,738	1,738	4,734	4,734
山口	704	704	905	905	643	643	100	100	-	-	2,352	2,352
徳島	2,490	2,490	372	372	234	234	460	460	-	-	3,556	3,556
香川	950	950	1,206	1,206	612	612	75	75	-	-	2,843	2,843
愛媛	1,656	1,656	1,179	1,179	886	886	560	560	-	-	4,281	4,281
高知	830	830	1,770	1,770	738	738	-	-	-	-	3,338	3,338
福岡	56	56	627	627	1,370	1,370	412	412	-	-	2,465	2,465
佐賀	760	760	199	199	662	662	210	210	14	14	1,845	1,845
長崎	810	810	1,789	1,789	531	531	100	100	-	-	3,230	3,230
熊本	382	382	414	414	2,422	2,422	170	170	140	140	3,528	3,528
大分	874	874	699	699	909	909	50	50	-	-	2,532	2,532
宮崎	495	495	954	954	745	745	20	20	-	-	2,214	2,214
鹿児島	445	445	66	66	1,626	1,626	-	-	-	-	2,136	2,136
沖縄	-	-	14	14	260	260	80	80	-	-	354	354
合計	86,335	86,335	37,329	37,329	44,752	44,752	5,844	5,844	10,770	10,770	185,031	185,031

(注) 1. 防災・減災、国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する
計上なし

3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	下水道事業	合計
北海道	-	-	-	-	-	-
青森	-	-	-	-	-	-
岩手	-	-	-	-	-	-
宮城	-	-	-	-	-	-
秋田	-	-	-	-	-	-
山形	-	-	-	-	-	-
福島	-	-	-	-	-	-
茨城	-	-	-	-	-	-
栃木	-	-	-	-	-	-
群馬	-	-	-	-	-	-
埼玉	-	-	-	-	-	-
千葉	-	-	-	-	-	-
東京	-	-	-	-	-	-
神奈川	-	-	-	-	740	740
山梨	-	-	-	-	-	-
長野	-	-	-	-	-	-
新潟	-	-	-	-	-	-
富山	-	-	-	-	-	-
石川	-	-	-	-	-	-
岐阜	-	-	-	-	-	-
静岡	-	-	-	-	-	-
愛知	-	-	-	-	750	750
三重	-	-	-	-	-	-
福井	-	-	-	-	-	-
滋賀	-	-	-	-	990	990
京都	-	-	-	-	-	-
大阪	-	-	-	-	-	-
兵庫	-	-	-	-	2,700	2,700
奈良	-	-	-	-	-	-
和歌山	-	-	-	-	-	-
鳥取	-	-	-	-	-	-
島根	-	-	-	-	-	-
岡山	-	-	-	-	-	-
広島	-	-	-	-	-	-
山口	-	-	-	-	-	-
徳島	-	-	-	-	-	-
香川	-	-	-	-	-	-
愛媛	-	-	-	-	-	-
高知	-	-	-	-	-	-
福岡	-	-	-	-	-	-
佐賀	-	-	-	-	-	-
長崎	-	-	-	-	-	-
熊本	-	-	-	-	-	-
大分	-	-	-	-	1,697	1,697
宮崎	-	-	-	-	-	-
鹿児島	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	6,877	6,877

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

4. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
計上なし

5. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

〔直轄事業〕

（単位：百万円）

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	下水道事業	合計
東北地方整備局	415	803	370	300	-	1,888
関東地方整備局	187	39	215	-	-	441
北陸地方整備局	378	1,040	800	307	-	2,525
中部地方整備局	303	-	550	220	-	1,073
近畿地方整備局	40	-	200	-	-	240
中国地方整備局	659	-	100	-	-	759
四国地方整備局	619	-	492	-	-	1,111
九州地方整備局	601	-	300	-	-	901
北海道開発局	8,509	675	731	-	-	9,915
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-	-
全国計	11,711	2,557	3,758	827	-	18,853

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進)			
埼玉県 (さいたま市 等)	あらかわ 荒川水系 荒川上流 (一般河川改修 事業)	2,165	荒川水系荒川において、荒川第二・三調節池整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
福井県 (今立郡 池田町)	くずりゅうがわ 九頭竜川水系 あすわがわ 足羽川 (足羽川ダム建設 事業)	14,104	九頭竜川水系足羽川において、足羽川ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
広島県 (広島市等)	ひろしませいぶ 広島西部山系 (砂防事業)	1,013	広島西部山系において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
富山県 (下新川郡 入善町)	しもにかわ 下新川海岸 (海岸保全施設 整備事業)	1,006	下新川海岸において、副離岸堤等の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
(河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策)			
静岡県 (沼津市)	かのがわ 狩野川水系 狩野川 (河川維持修繕 事業)	597 の内数	狩野川水系狩野川において、浪人川排水機場の老朽化対策を着実かつ計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
和歌山県 (和歌山市)	きかわ 紀の川水系 紀の川 (堰堤維持事業)	30	紀の川大堰において、老朽化対策を着実かつ計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

鹿児島県 かごしまし (鹿児島市)	さくらじま 桜島 (砂防管理事業)	880	桜島において、施設の補修や補強を緊急的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
(災害時情報伝達手段等の多重化・高度化)			
福岡県等	ちくごがわ 筑後川水系 (総合流域防災 対策事業)	1,012 の内数	筑後川水系において、洪水予測の精度向上により、災害対応や避難の支援を図る。
(デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進)			
宮城県 いしのまきし (石巻市)	きたかみがわ 北上川水系 北上川下流 (河川維持修繕 事業)	719 の内数	気候変動により水災害リスクが高まる中、 あいのや 相野谷排水機場の遠隔監視・操作化により、緊急時においても排水作業を可能とすることで、信頼性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（直轄事業）には利水者負担金を含む。）である。

※配分額において「の内数」と記載があるものは一括配分している予算であり、総合流域防災対策事業は地方整備局等への、河川維持修繕事業は各河川への配分額を記載している。

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進)			
愛知県 いちのみやし (一宮市)	しょうないがわ 庄内川水系 しんかわ 新川流域 (特定都市河川浸水 被害対策推進事業)	580	豪雨による浸水被害を防止するために、流域貯留施設整備を進め、早期に地域の安全性の向上を図る。
神奈川県 かわさきし (川崎市)	つるみがわ やがみがわ 鶴見川水系矢上川 (大規模特定河川 事業)	2,462	鶴見川水系矢上川において、調節池の整備を進め、都市型の集中豪雨に対する治水安全度の確保、流域の洪水被害軽減を図る。
高知県 あきぐん (安芸郡 芸西村)	わじきがわ 和食川水系 和食川 (和食ダム建設 事業)	1,178	和食川水系和食川において、和食ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。

北海道 かみかわぐん (上川郡 しみずちよう 清水町)	とかがわ 十勝川水系 ペケレベツ川 (大規模特定 砂防等事業)	415	十勝川水系ペケレベツ川において、人家、官庁施設、病院、鉄道等を土砂・洪水氾濫から保全するために、砂防設備の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
愛媛県 みなみうわぐん (南宇和郡 あいなんちよう 愛南町)	なるぼえ 成瀬海岸 (津波対策緊急 事業)	230	津波による甚大な浸水被害を防ぐため、成瀬海岸の堤防整備を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
愛知県 なごやし (名古屋市)	なかがわうんがじようりゆう 中川運河上流地区 (下水道床上浸水 対策事業)	1,137	名古屋駅を含む中川運河上流地域は都市機能が集積する区域であり、雨水調整池、ポンプ所の整備を実施し、早期に浸水被害の軽減を図る。
(河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策)			
山梨県 みなみ (南アルプス 市等)	山梨県 (河川メンテナンス 事業)	165	山梨県内の排水機場等において、計画的な老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
北海道 とままえぐん (苫前郡 しよさんべつむら 初山別村等)	北海道 (ダムメンテナンス 事業)	1,793	北海道内の管理ダムにおいて、計画的な老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
岐阜県 いびぐん (揖斐郡 いびがわちよう 揖斐川町 等)	岐阜県 (砂防メンテナンス 事業)	320	岐阜県内の砂防関係施設において、計画的な老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
千葉県 いちかわし (市川市等)	千葉県 (海岸メンテナンス 事業)	320	千葉県内の海岸保全施設において、計画的な老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（補助事業）には利水者負担金を除く。）である。

2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(民間事業者等と連携した良好な河川環境の創出)			
兵庫県 かこがわし (加古川市)	かこがわ 加古川水系 加古川 (総合水系環境 整備事業)	60 の内数	加古川水系加古川において、加古川市や民間事業者と連携して、親水性と回遊性の高い場を創出するため、緩傾斜護岸等の整備を実施し、早期に地域活性化を図る。

※配分額において「の内数」と記載があるものは一括配分している予算であり、総合水系環境整備事業は各水系への配分額を記載している。

3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(下水道の脱炭素化の推進)			
大分県 おおいたし (大分市)	大分市下水汚泥 燃料化事業	1,697	下水汚泥の固形燃料化を行うため、固形燃料化施設の整備を実施し、早期に地域の脱炭素化を図る。

4. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進)			
北海道 ゆうばりぐん (夕張郡) ながぬまちょう 長沼町等)	いしかりがわ 石狩川水系 石狩川下流 (一般河川改修 事業)	6,191	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
群馬県 ぬまたし (沼田市)	とねがわ 利根川水系 利根川 (砂防事業)	96	ゼロ国債を活用することにより、出水期前の作業期間を確保し、施工性・効率性等を向上させ、早期に地域の安全性の向上を図る。
宮城県 わたりぐん (亶理郡) やまもとちょう 山元町)	せんだいわんなんが 仙台湾南部海岸 (海岸保全施設 整備事業)	300	ゼロ国債を活用することにより、3月から施工が可能となり、冬期間の低温や悪天候による品質低下の危険性を防止するとともに、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

【参考】近年、甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策

■河川大規模災害関連事業 [直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
福島県 すかがわし (須賀川市等) 宮城県 かくだし (角田市等)	あぶくまがわ 阿武隈川水系 阿武隈川上流 阿武隈川下流	8,743	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した阿武隈川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
宮城県 くろかわぐん (黒川郡) おおさとちょう 大郷町等)	なるせがわ 鳴瀬川水系 よしだがわ 吉田川	4,232	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した鳴瀬川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
埼玉県 ひがしまつやまし (東松山市等)	あらかわ 荒川水系 荒川上流	3,255	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した荒川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 みとし (水戸市等) 栃木県 なすからすやまし (那須烏山市)	なかがわ 那珂川水系 那珂川	10,980	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した那珂川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 ひたちおおみやし (常陸大宮市 等)	くじがわ 久慈川水系 久慈川	5,177	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した久慈川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
東京都 いなぎし (稲城市等) 神奈川県 かわさきし (川崎市)	たまがわ 多摩川水系 多摩川	2,870	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した多摩川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 おぢやし (小千谷市等) 長野県 ながのし (長野市等)	しなのがわ 信濃川水系 信濃川 ちくまがわ 千曲川	22,100	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した信濃川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
山形県 にしむらやまぐん (西村山郡) かほくちょう 河北町等)	もがみがわ 最上川水系 最上川	5,393	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した最上川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
熊本県 ひとよしし (人吉市等)	くまがわ 球磨川水系 球磨川	16,281	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した球磨川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
石川県 こまつし (小松市等)	かけはしがわ 梯川水系 なべたにがわ 梯川、鍋谷川	2,560	令和4年8月の大雨により甚大な被害が発生した梯川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

参考資料 配分箇所の具体事例

1. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する (気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進)

- ・ [直轄] 荒川水系荒川上流 一般河川改修事業 …別紙 1
- ・ [直轄] 九頭竜川水系足羽川 足羽川ダム建設事業 …別紙 2
- ・ [直轄] 広島西部山系 砂防事業 …別紙 3
- ・ [直轄] 下新川海岸 海岸保全施設整備事業 …別紙 4
- ・ [補助] 庄内川水系新川 特定都市河川浸水被害対策推進事業 …別紙 5
- ・ [補助] 十勝川水系ペケレベツ川 大規模特定砂防等事業 …別紙 6
- ・ [補助] 成瀬海岸 津波対策緊急事業 …別紙 7
- ・ [補助] 愛知県名古屋市 下水道床上浸水対策事業 …別紙 8

(河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策)

- ・ [直轄] 桜島 砂防管理事業 …別紙 9
- ・ [補助] 北海道 ダムメンテナンス事業 …別紙 10

(デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進)

- ・ [直轄] 北上川水系北上川下流 河川維持修繕事業 …別紙 11

2. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する (民間事業者等と連携した良好な河川環境の創出)

- ・ [直轄] 加古川水系加古川 総合水系環境整備事業 …別紙 12

3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する (下水道の脱炭素化の推進)

- ・ [補助] 大分県大分市 下水汚泥燃料化事業 …別紙 13

一般河川改修事業(荒川水系荒川上流)

直轄【治水】

- 荒川は埼玉県・東京都を貫流し、沿川の土地利用は高密度に進展しており、また下流沿川はゼロメートル地帯が広範囲に広がっていることから、一度氾濫すると被害は甚大。
- このため、荒川中流部に荒川調節池群(荒川第二・三調節池)を整備することで河道のピーク流量を低減し、調節池より下流の東京都区間を含む広範囲において治水安全度の向上を図る。

事業内容 令和5年度補正配分額(事業費):21.7億円
令和5年度補正予算実施内容:地盤改良 L=700m 等

位置図

写真① 荒川第一調節池による洪水調節状況(R1.10洪水)

平面図

凡例
令和5年度当初まで ■
令和5年度補正実施 ■
令和6年度以降 ■

R5補正実施箇所
地盤改良 L=700m

荒川第一調節池(H16完成)

荒川第二調節池

荒川第三調節池

横断面図

効果 (荒川第二・三調節池の効果)

調節池より下流の洪水時の水位上昇を抑えることで堤防決壊等による浸水リスクを低減し、浸水域内人口を約100万人減少させるなど、広範囲において安全・安心を確保する。

第二・三調節池 整備前

第二・三調節池 整備後

凡例
0.50m ~ 0.50m
0.50m ~ 3.00m
3.00m ~ 5.00m
5.00m ~ 10.00m
10.00m ~ 20.00m
20.00m ~

【説明】
浸水域内人口
約155万人

【整備後】
浸水域内人口
約57万人

事業実施前 事業実施後

浸水域内人口
約315万人 約199万人
浸水人口数
約57万人 約57万人

<流量規模1/100による浸水域の比較(荒川下流域における破壊シミュレーション結果)>

足羽川ダム建設事業(九頭竜川水系足羽川)

直轄【治水】

- 九頭竜川では、国、県、市町村、地元企業や住民などのあらゆる関係者が協働し、ハード・ソフト一体となった水害対策を進めるため「流域治水プロジェクト」を令和3年3月に策定。
- 足羽川ダム建設事業は、洪水調節を目的とする足羽川ダムを建設する事業である。
- 令和5年度補正予算でダム本体工事等を実施し、ダム下流地域を洪水による被害から守るための事業の推進を図る。

事業内容

【事業段階】
実施計画調査 → 用地補償 → 生活再建工事 → 転流工事 → 本体工事

令和5年度補正配分額(事業費):141.0億円

位置図

足羽川ダム

ダム本体工事施工状況(令和5年10月撮影)

完成イメージ図

実施予定内容

非常用洪水吐き

非常用洪水吐き

転流工

河床部放流設備

常用洪水吐き

凡例
令和5年度当初まで ■
令和5年度補正実施 ■
令和6年度以降 ■

総事業費:約2,500億円
事業工期:令和11年度まで
建設移行年度:平成6年度
令和5年度補正実施内容:
ダム本体工事等

効果

河川整備と併せて足羽川ダムが完成することにより、河川整備計画規模(1/80)の降雨が生じた場合には、平野部の浸水被害が約77km²解消され、浸水戸数が約32,000戸減、床上浸水戸数が約19,000戸減となる。

足羽川ダムなし

足羽川ダムあり

日本海

九頭竜川

坂井市

福井市

足羽川

0.0 ~ 0.5m
0.5 ~ 1.0m
1.0 ~ 2.0m
2.0 ~ 5.0m
5.0m ~

平野部では浸水被害が解消

※山間部の一部においては浸水が生じる可能性があります。

広島西部山系直轄砂防事業

直轄【治水】

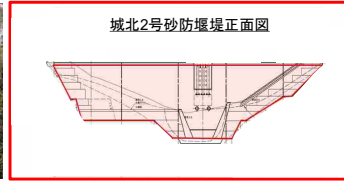
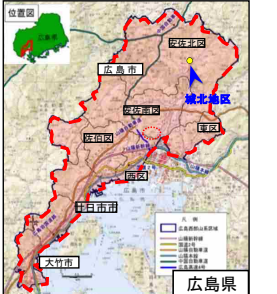
- 土砂災害警戒区域が重複するとともに、多くの人家や重要交通網等が立地し、土石流の発生時には甚大な被害発生が懸念される広島西部山系直轄砂防事業の城北地区(広島市安佐北区)等において、砂防堰堤を早期に整備し、地域の安全性を早期に確保する。

事業内容

令和5年度補正配分額(事業費):10.1億円

※城北地区に加え、緑井・八木地区など計7か所で事業を実施

広島西部山系直轄砂防事業 城北地区における事業概要



- 凡例
- 令和5年度まで
 - 令和5年度補正
 - 令和6年度以降

効果

城北2号砂防堰堤を整備することにより、土石流被害を防止し、人家46戸、県道等を保全し、城北地区の安全性を早期に向上させる。



海岸保全施設整備事業(下新川海岸)

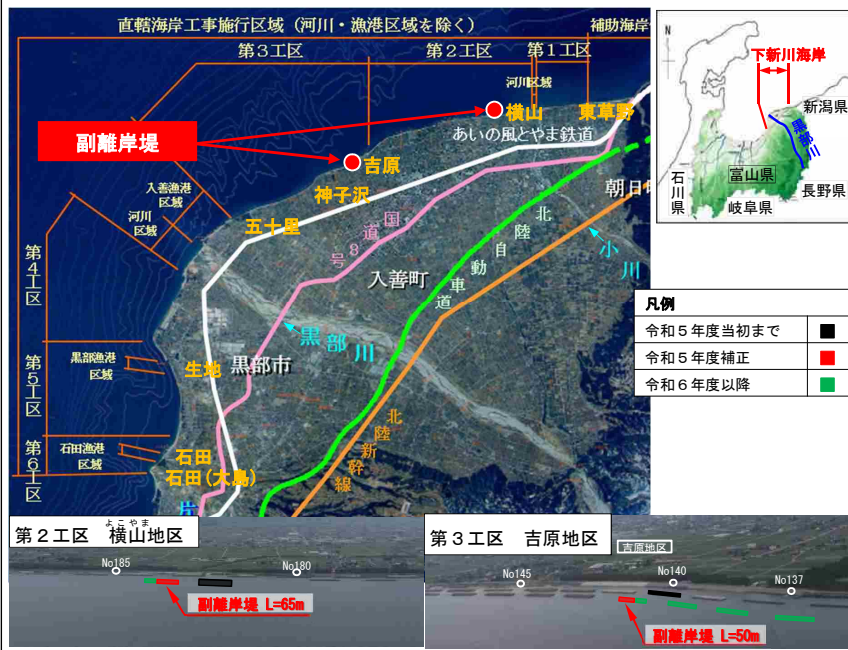
直轄【海岸】

- 下新川海岸は、全国でも有数の侵食が顕著な海岸で、急峻な海底地形(海底勾配1/3)を有し、冬季風浪や富山湾特有の「寄り回り波」など高波による災害が発生しやすいため、直轄事業により海岸保全施設の整備を進めている。
- 高潮・高波による背後地の浸水被害を防止するため、吉原地区等の家屋連担部において副離岸堤整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容

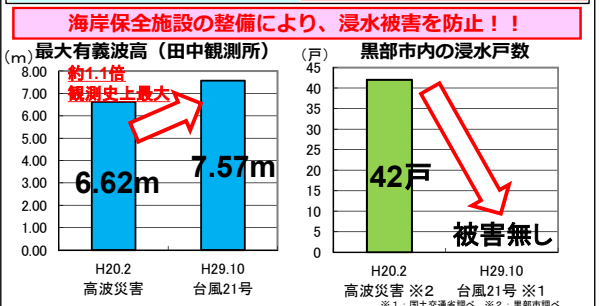
令和5年度補正配分額(事業費):10.1億円

令和5年度補正予算実施内容:副離岸堤L=115m等



効果

平成20年2月の高波では、42戸の家屋浸水被害が発生したが、その後の海岸保全施設の整備により、平成29年10月はそれを上回る高波にもかかわらず、浸水被害は発生しなかった。なお、一連の離岸堤等の整備により、1/50確率の高波に対して背後地への越波被害を防ぐ。



- 新川流域の一宮市は、過去より内水被害が多発しており、平成20年8月末豪雨においては、床上54戸、床下175戸の浸水被害が発生した。
- 豪雨による浸水被害を軽減するために、5か年加速化対策により、流域貯留施設整備を進め、早期に地域の治水安全度の向上を図る。

事業内容

令和5年度補正配分額(事業費):11.6億円
 令和5年度補正予算実施内容:流域貯留施設整備 N=3箇所

位置図

流域貯留施設イメージ

被害状況写真

公園を活用した流域貯留施設整備

公園名	実施内容	貯留容量(約)	R5補正事業費
多加木公園	流域貯留施設整備	約3,000m ³	758百万円
大平島公園	流域貯留施設整備	約1,200m ³	166百万円
三ツ井公園	流域貯留施設整備	約4,200m ³	236百万円

凡例

令和5年度当初まで	■
令和5年度補正実施	■
令和6年度以降	■

効果

流域貯留施設整備を完成させることで、浸水被害の軽減を図る。

多加木公園

整備前: 浸水面積: 4.2 ha
 整備後: 浸水面積: 0.6 ha

大平島公園

整備前: 浸水面積: 3.8 ha
 整備後: 浸水面積: 0.7 ha

三ツ井公園

整備前: 浸水面積: 1.2 ha
 整備後: 浸水解消

■: 整備箇所
 ■: 浸水箇所

- 十勝川水系ペケレベツ川(北海道十勝郡清水町)は、山腹崩壊・溪岸崩壊により流域内に多くの土砂が堆積しており、平成28年8月末に、土砂・洪水氾濫が発生したため、大規模特定砂防等事業により砂防設備の整備を計画的・集中的に実施することにより、早期に安全度を向上させる。

事業内容

令和5年度補正配分額(事業費):4.2億円

位置図

土砂・洪水氾濫状況

凡例

令和5年度当初まで	■
令和5年度補正実施	■
令和6年度以降	■

1号床固工(R5補正)

2号床固工(R5補正)

3号床固工

4号床固工

令和5年10月撮影

効果

砂防設備(床固工)を整備することで、人家443戸、官庁、病院、鉄道等の重要なインフララインを土砂・洪水氾濫による被害から保全する。

保全対象の人家及び重要インフラ

官庁(清水町役場)

清水赤十字病院

- 成瀬海岸は、愛媛県南端に位置し、背後地には住宅地・商業地や緊急輸送道路が存在する。
- 高さが不足する堤防・護岸のかさ上げ等を段階的に整備。津波到達までの避難時間を確保することで、ハード・ソフト一体となった対策により、津波による人的被害ゼロを目指す。

事業内容 令和5年度補正配分額(事業費): 2.3億円

位置図

断面図

現地状況

効果

- 堤防・護岸のかさ上げ等の段階的な整備により、L1津波による浸水深の低下、及び浸水範囲が縮小される。

①整備状況

事業実施効果(成瀬海岸)

事業実施前	事業実施後
58ha	38ha

事業実施により浸水面積が約20ha縮小

- 名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域では、平成20年8月末豪雨において、床上浸水266棟、床下浸水2,593棟の広範囲かつ甚大な浸水被害が発生した。
- このため、新たに名古屋中央雨水調整池を整備するとともに、既存の雨水調整池を流入管として接続し活用することで、浸水被害の軽減を図る。
- 令和5年度補正予算により、広川ポンプ所の整備を進めるとともに、名古屋中央雨水調整池と既存雨水調整池との接続工事を実施する。

事業内容 令和5年度補正配分額(事業費): 11.4億円

名古屋市の位置図

現地状況

H25.9.4名古屋駅周辺の浸水状況(1時間約100mmの降雨を観測)

建設中の名古屋中央雨水調整池

効果

- 名古屋駅を含む中川運河上流地域は、交通機関が集中する交通結節点であるとともに、多くの地下街を有していることから高度に都市機能が集積する地区。
- 平成20年8月末豪雨※により、以下のとおり著しい浸水被害が発生。
※時間最大降雨83.5mm(名古屋地方気象台)

	床上浸水	床下浸水
中川運河上流地域	266棟	2,593棟

浸水対策を実施することで

◎整備目標

1時間63mmの降雨に対して、**浸水被害をおおむね解消**

名古屋地方気象台における過去最大1時間雨量相当である1時間約100mmの降雨に対して、**床上浸水をおおむね解消**

桜島直轄砂防管理事業

直轄【治水】

○活発な火山活動が続き、出水のたびに大量の土砂が流出するなど砂防堰堤等の施設損傷が生じやすい状況にある桜島において、施設の補修や補強を緊急的に実施し、地域住民の「いのち」と「くらし」を守る。

事業内容

令和5年度補正配分額(事業費): 8.8億円

桜島直轄砂防管理事業 野尻川における事業概要

※野尻川に加え、黒神川など計2か所で事業を実施

2号砂防堰堤 3号砂防堰堤
1号上流床固め群
1号砂防堰堤
1号砂防堰堤修繕区画

野尻川1号副堰(水通しの修繕)

除石工を実施
土砂流出
除石

修繕対策イメージ
対策前
対策後

効果

野尻川上流に位置する野尻川5号堰堤上流3号床固めにおいて、緊急的に施設の補修・補強(腹付け)を実施し、地域住民の「いのち」と「くらし」を守る。

桜島病院
野尻橋
国道224号
土石流
養護施設
民家密集地(10戸)

保全対象写真
桜島病院
養護施設(桜島学園)

ダムメンテナンス事業(北海道)

補助【治水】

○北海道においては、管理移行後30年以上経過しているダムが大半であり、そのうち1ダムは50年以上経過している。放流設備、ダム管理用制御処理設備、情報収集設備等が老朽化しており、設備が故障又は不具合が発生した場合、ダムの管理・防災操作等に支障が生じるため、設備の改良を行うことにより、ダムの機能の回復又は向上を図る必要がある。

○計画的なメンテナンス事業の実施のため、下記に示す13ダムにおいて、長寿化計画に基づく改良・更新により効果的・効率的なダム管理の実現を図る。

事業内容

令和5年度補正配分額(事業費): 17.9億円

ゲートレス化(有明ダム)

有明ダム
小野ダム
道南ダム
美幌ダム
依田ダム
栗山ダム
鹿路ダム
高尾ダム
新中野ダム
上ノ国ダム
矢別ダム

凡例
OOダム 令和6年度実施箇所

貯水池法面対策(浦河ダム)
法面対策工

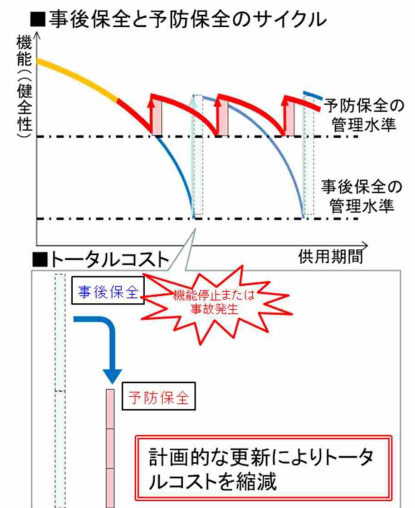
放流警報設備改良
(様似ダム、矢別ダム、小平ダム、鹿路ダム)

ダム管理用制御処理設備改良
(様似ダム、矢別ダム、美幌ダム、新中野ダム、小平ダム、栗山ダム、上ノ国ダム、鹿路ダム、西岡ダム)

警報局(内部)
警報局(外部)

効果

長寿化計画に基づき、点検等により確認された更新が必要な施設への対策等、インフラ老朽化対策を計画的に実施することにより、効果的かつ持続可能なインフラメンテナンスの実現を図る。



河川維持修繕事業(北上川水系北上川下流)

直轄【治水】


- 気候変動により水災害リスクが高まる中、洪水時に操作を伴う河川管理施設は、操作員が現地で監視・操作を行っており、リアルタイムで遠隔から設備の監視や運転状況を把握することが出来ない。
- また、豪雨や氾濫により操作員が施設に辿りつけない場合や、操作員が危険を避けるため待避せざるをえない場合などの緊急時には、施設操作ができなくなる可能性がある。
- 相野谷排水機場において、遠隔監視・操作化に必要な設備の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容

令和5年度補正配分額(事業費): 7.2億円の内数



宮城県
仙台市
北上川
江合川
吉田川
名取川
阿武隈川
あいのや
相野谷排水機場



石巻市役所 河北総合支所
石巻北高等学校 相野川校 (緊急避難場所)
相野川小学校 (緊急避難場所)
相野川中学校 (緊急避難場所)

背後地には市役所等の公的施設のほか、学校施設等の緊急避難場所が多数立地する。

【実施内容】
遠方監視制御装置の整備

効果

遠隔地からリアルタイムで設備監視や運転状況を把握するとともに、緊急時には遠隔からの操作を可能とすることで、河川管理施設の操作を高度化し、信頼性を高め、地域の安全性の向上を図る。

イメージ

画面イメージ

事務所
出張所
現場設備(例: 除塵機)

遠隔監視操作装置
監視用PC

通信路 (ケーブル制)
通信路 (光ケーブル等)

操作員の安全向上
現地アクセス不可時の操作

総合水系環境整備事業(加古川水系加古川)

直轄【都市水】

- 兵庫県加古川市では、自然環境に触れ合える良好な住環境等を創出し、「ウェルネス都市加古川」を実現するため、河川が有する良好な水辺空間を活かしたまちづくりが進められている。
- 市による多様な広場の整備、民間事業者による活動と交流広場の整備等と連携した緩傾斜護岸等の整備により、親水性と回遊性の高い場を創出し、地域活性化・観光振興を図る。

事業内容

令和5年度補正配分額(事業費): 0.6億円の内数



加古川流域
加古川
加古川中央
加古川左岸線(道路)
いきいきエリア
わくわくエリア
遊具広場(市)
交流広場整備(民間)
大型商業施設
市民病院
多目的広場(市)
舗装広場(駐車場等)(市)
運動広場(市)
低水護岸(国)
高水護岸(国)

位置図
加古川市
加古川駅
加古川中央
JR神戸線
事業実施箇所
大型商業施設
ベル子モール
商店街
駅からの回遊性の向上

凡例
令和4年度まで
令和5年度実施
令和5年度補正
令和6年度以降

「ウェルネス都市加古川」を実現する新しい日常空間の創出

効果

・商業施設等と連携し水辺空間を創出することにより、河川とまちの回遊性を向上させ、地域活性化・観光振興に貢献。



交流広場
水辺
整備イメージ
水辺の利用状況

加古川かわまちづくり 来場者数

R3	64,000	約1.3倍
R6(計画)	83,000	
R8(計画)	100,000	約1.2倍

- 大分市では現在、下水污泥を全量セメント原料化することで処分・再利用を行っている。
- 大分市が、大分市水資源再生センターに固形燃料化施設を整備することによって污泥の燃料化を行い、污泥処分先の分散を図る。また、整備に合わせて市内他処理場及び周辺他自治体の下水污泥受け入れを行い、污泥処分費の低減を図る。

